



TBS

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日

上場会社名 株式会社TBSホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9401 URL <https://www.tbsholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 龍二郎
 問合せ先責任者 (役職名) アカウンティングサービス局長 (氏名) 小杉 尚 TEL 03-3746-1111
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	406,700	3.1	19,465	28.3	31,604	14.3	43,914	15.2
2024年3月期	394,309	7.1	15,175	△27.0	27,653	△21.2	38,126	8.4

(注) 包括利益 2025年3月期 △186,316百万円 (-%) 2024年3月期 380,105百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	273.04	-	4.2	2.2	4.8
2024年3月期	232.28	-	4.0	2.1	3.8

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 80百万円 2024年3月期 1,221百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,296,125	949,232	72.2	5,847.77
2024年3月期	1,567,504	1,149,947	72.6	7,038.78

(参考) 自己資本 2025年3月期 935,712百万円 2024年3月期 1,137,659百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	23,283	13,645	△6,106	74,577
2024年3月期	26,535	△29,556	△51,012	43,698

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年3月期	円 銭 -	円 銭 22.00	円 銭 -	円 銭 22.00	円 銭 44.00	百万円 7,341	% 18.9	% 0.6
2025年3月期	-	27.00	-	41.00	68.00	8,100	24.9	1.1
2026年3月期(予想)	-	35.00	-	35.00	70.00		40.4	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	425,000	4.5	21,500	10.5	34,500	9.2	27,500	△37.4	173.41

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 3社 (社名) Bellon Entertainment Inc.
TOKYO BROADCASTING SYSTEM KOREA, INC.
株式会社寺小屋グループ
除外 1社 (社名) 株式会社ライトアップショッピングクラブ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	165,591,065株	2024年3月期	168,591,065株
② 期末自己株式数	2025年3月期	5,579,278株	2024年3月期	6,963,827株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	160,839,243株	2024年3月期	164,140,604株

(注) 期末自己株式数には、株式付与ESOP信託が所有する当社株式 (2025年3月期 3,399,682株、2024年3月期 3,437,230株) 及び役員向け株式交付信託が所有する当社株式 (2025年3月期 268,336株、2024年3月期 62,500株) が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式付与ESOP信託が所有する当社株式 (2025年3月期 3,420,616株、2024年3月期 3,445,342株) 及び役員向け株式交付信託が所有する当社株式 (2025年3月期 205,805株、2024年3月期 43,545株) を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	20,777	9.9	1,479	366.1	23,091	△0.4	19,640	△59.0
2024年3月期	18,905	10.0	317	—	23,173	△64.7	47,941	△33.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2025年3月期	円 銭 122.08	円 銭 —
2024年3月期	292.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	931,325	660,712	70.9	4,128.13
2024年3月期	1,211,256	861,907	71.2	5,331.38

(参考) 自己資本 2025年3月期 660,712百万円 2024年3月期 861,907百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲及び持分法適用の範囲に関する事項)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. 補足情報	18
5. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年4月1日～2025年3月31日）における我が国の経済は、緩やかな回復が続きました。個人消費や企業収益は改善、設備投資は持ち直しの動きがみられます。ただし、物価上昇による消費者マインドの下振れや、アメリカの通商政策の影響による景気の下振れに、注意が必要な状況となりました。

このような状況の下、当連結会計年度における当社グループの連結売上高は、㈱TBSテレビの広告収入の増収や配信広告収入の伸長、好調なスタイリングライフグループに加え、やる気スイッチグループを2023年6月に連結したこと等により、4,067億円（前年比3.1%増）となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、代理店手数料の増加や、やる気スイッチグループの連結等により、3,872億3千5百万円（前年比2.1%増）となりました。

この結果、営業利益は194億6千5百万円（前年比28.3%増）となりました。経常利益は316億4百万円（同14.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は439億1千4百万円（同15.2%増）となりました。

◇メディア・コンテンツ事業セグメント

メディア・コンテンツ事業セグメントの当連結会計年度の売上高は2,962億4千2百万円（前年比2.9%増）、営業利益は、84億9千万円（同116.2%増）となりました。

㈱TBSテレビのテレビ部門の当連結会計年度の売上高につきましては、放送収入が前年を上回ったこと、配信広告収入が引き続き好調なことに加え、メディア事業を2023年7月に事業部門から移管したこと等により、109億5百万円増収の2,120億3千4百万円（前年比5.4%増）となりました。このうち、タイム収入は、レギュラーセールスは好調でしたが、単発セールスの前年との規模差により減収となり、812億6千4百万円（同0.4%減）となりました。一方、スポット収入は、市況の改善やシェアの伸長等もあり、前期比45億7千8百万円増収となる823億5千5百万円（同5.9%増）となりました。配信広告収入は、引き続きTVerを中心に好調で、120億4千8百万円（同46.2%増）となりました。また、海外配信を含めた有料配信収入は、配信作品の拡充等により伸長しているものの、前連結会計年度において、大きく売上に貢献した「風雲！たけし城」や「離婚しようよ」等の反動により112億1千4百万円（同7.7%減）となりました。その他収入は、メディア事業を事業部門から移管したこと等により、251億5千万円（同17.7%増）となりました。

㈱TBSテレビの事業部門の当連結会計年度の売上高は、23億1千4百万円減収の166億9百万円（前年比12.2%減）となりました。映画は、「ラストマイル」や「グランメゾン・パリ」等が大ヒット、アニメは「五等分の花嫁」等の二次利用が好調で増収の一方、メディア事業をテレビ部門へ移管したこと等により、部門全体で減収となりました。

㈱TBSラジオは、タイム収入が堅調に推移する中、イベント収入が増加したこと等により、2億1千2百万円増収の83億5千万円（前年比2.6%増）となりました。

㈱BS-TBSは、スポット収入及びショッピングが伸長したものの、タイム収入の減少により、1億2千3百万円減収の169億8千5百万円（前年比0.7%減）となりました。

㈱TBSグロウディアは、ショッピング収入の伸長等により、4億6千6百万円増収の306億6千万円（前年比1.5%増）となりました。

㈱日音は、邦楽・洋楽収入の減少等により、8千万円減収の91億9千1百万円（前年比0.9%減）となりました。

TCエンタテインメント㈱は、前年好調であったDVD販売の反動減等により、34億8千2百万円減収の58億9千万円（前年比37.2%減）となりました。

この結果、同セグメントにおける営業利益は45億6千3百万円増益となる84億9千万円（前年比116.2%増）となりました。

◇ライフスタイル事業セグメント

ライフスタイル事業セグメントの当連結会計年度の売上高は、935億7千6百万円（前年比4.1%増）、営業利益は35億5百万円（同16.1%減）の増収減益となりました。

スタイリングライフグループでは、中核の雑貨小売販売事業の「プラザスタイルカンパニー」は、化粧品に加え、気温上昇に対応した暑さ対策商材及びキャラクター商材が伸長したこと等により、増収増益となりました。

ビューティ&ウェルネス事業は、化粧品の開発・製造・販売を行っている「BCLカンパニー」の主力の「サボリーノ」や、新規ブランドの「乾燥さん」が伸長したこと等により、増収増益となりました。なお、2024年5月に㈱ライトアップショッピングクラブの全株式を譲渡し、同社を連結範囲から除外した結果、スタイリングライフグループ全体で減収増益となりました。

やる気スイッチグループは、個別指導塾事業及び幼児教育他事業を展開しており、2023年6月に連結したこと等によりセグメントの売上高は増加となりましたが、人件費及び広告宣伝費の増加やのれん償却費等により、営業利益は減少となりました。

◇不動産・その他事業セグメント

不動産・その他事業セグメントの当連結会計年度の売上高は、賃料収入の増加等により3億2千9百万円増収の168億8千1百万円（前年比2.0%増）、営業利益は74億6千8百万円（同5.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は1兆2,961億2千5百万円で、前連結会計年度末に比べて2,713億7千9百万円の減少となりました。保有する株式の含み益の減少等により投資有価証券が3,268億3千万円減少したこと等によります。

(負債)

負債合計は3,468億9千2百万円で、前連結会計年度末に比べて706億6千5百万円の減少となりました。保有する株式の含み益の減少等に伴い繰延税金負債が954億5千4百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は9,492億3千2百万円で、前連結会計年度末に比べて2,007億1千4百万円の減少となりました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上や配当金の支払い等により、利益剰余金が差し引き358億7百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が2,315億3千5百万円減少したこと等によります。

この結果、自己資本比率は72.2%、1株当たりの純資産は5,847円77銭となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は745億7千7百万円で、前連結会計年度末に比べて308億7千8百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、232億8千3百万円の収入になりました（前年同期は265億3千5百万円の収入）。主な増額要因は、税金等調整前当期純利益697億5百万円、減価償却費148億3千2百万円等、一方、主な減額要因は、投資有価証券売却損益375億6千3百万円、法人税等の支払額189億2百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、136億4千5百万円の収入となりました（前年同期は295億5千6百万円の支出）。主な内訳は、投資有価証券の売却による収入397億8千4百万円、有形固定資産の取得による支出235億6千5百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、61億6百万円の支出となりました（前年同期は510億1千2百万円の支出）。主な内訳は、長期借入れによる収入107億6千4百万円、自己株式の取得による支出97億1千2百万円、配当金の支払額80億9千8百万円等であります。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度は、「TBSグループ VISION2030」達成に向けた第2フェイズである「TBSグループ中期経営計画2026」（以下「中計2026」といいます。）の2年目となります。「中計2026」では、従来の主たる収益源である地上波広告市場の急速な状況変化を踏まえつつも、「Drive EDGE Forward Leveraging Creative Engine」という考えのもと、当連結会計年度での成果も踏まえつつ、「コンテンツIPの企画・制作力強化と獲得」の推進と、コンテンツをより多面的に収益化するための「レバレッジを効かせることのできる成長投資」を引き続き実施してまいります。

このような環境下、翌連結会計年度の通期連結業績としては、売上高4,250億円、営業利益215億円、経常利益345億円、親会社株主に帰属する当期純利益275億円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、認定放送持株会社として高い公共的使命を果たすとともに、将来の成長に資する事業投資や競争力ある事業展開を通じて企業価値及び株主価値の持続的な向上を目指すため、必要十分な株主資本を維持することを基本方針としております。

配当につきましては、「中計2026」において、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と位置付け、連結ベースの配当性向を従来の30%から40%を目処に引き上げ、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本といたしました。また、業績の伸長等を勘案したうえで、特別配当等により株主の皆様への利益還元の充実に努めてまいります。なお、特殊な要因で利益が大きく変動する場合等については、別途その影響を考慮して配当額を決定いたします。

2025年3月期の1株当たりの期末配当額につきましては、2025年3月6日に公表いたしました「特別利益（投資有価証券売却益）の計上見込み及び通期連結業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、41円とさせていただきます。これにより、年間の配当金は既に実施した中間配当金27円と合わせ68円となります。2025年3月期の親会社株主に帰属する1株当たり当期純利益を基準にした場合の配当性向は24.9%ですが、特殊な要因の影響を除いた配当性向は38.9%となります。なお、本件は2025年6月27日開催予定の定時株主総会に付議する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後の国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、内外の情勢等も踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,718	74,597
受取手形、売掛金及び契約資産	74,375	80,383
有価証券	20	30
商品及び製品	9,300	8,944
番組及び仕掛品	9,052	9,712
原材料及び貯蔵品	848	841
前払費用	11,115	20,171
その他	6,158	8,443
貸倒引当金	△190	△166
流動資産合計	154,399	202,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	221,718	224,733
減価償却累計額	△137,446	△141,571
建物及び構築物（純額）	84,271	83,162
機械装置及び運搬具	75,281	73,817
減価償却累計額	△67,630	△66,794
機械装置及び運搬具（純額）	7,650	7,023
工具、器具及び備品	19,692	19,933
減価償却累計額	△16,380	△16,643
工具、器具及び備品（純額）	3,312	3,290
土地	165,808	172,805
リース資産	1,928	1,579
減価償却累計額	△1,784	△1,500
リース資産（純額）	144	79
建設仮勘定	2,972	7,758
有形固定資産合計	264,159	274,118
無形固定資産		
ソフトウェア	7,056	6,879
のれん	22,794	21,523
その他	23,183	21,503
無形固定資産合計	53,033	49,906
投資その他の資産		
投資有価証券	1,083,289	756,458
長期貸付金	17	15
繰延税金資産	2,124	2,405
長期前払費用	260	378
その他	10,295	10,014
貸倒引当金	△75	△130
投資その他の資産合計	1,095,912	769,141
固定資産合計	1,413,105	1,093,167
資産合計	1,567,504	1,296,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,914	52,849
1年内返済予定の長期借入金	400	1,150
未払金	17,875	14,122
未払法人税等	10,692	19,122
未払消費税等	2,550	1,855
未払費用	2,011	2,220
賞与引当金	4,571	5,029
役員賞与引当金	19	14
その他	11,957	13,418
流動負債合計	94,993	109,782
固定負債		
長期借入金	3,383	12,727
退職給付に係る負債	15,088	14,507
株式給付引当金	3,497	3,841
リース債務	102	274
繰延税金負債	283,578	188,124
その他	16,913	17,634
固定負債合計	322,564	237,109
負債合計	417,557	346,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,986	54,986
資本剰余金	34,257	24,747
利益剰余金	416,582	452,389
自己株式	△17,129	△13,663
株主資本合計	488,696	518,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	647,812	416,276
繰延ヘッジ損益	24	15
為替換算調整勘定	311	367
退職給付に係る調整累計額	813	592
その他の包括利益累計額合計	648,962	417,252
非支配株主持分	12,287	13,520
純資産合計	1,149,947	949,232
負債純資産合計	1,567,504	1,296,125

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	394,309	406,700
売上原価	273,889	277,962
売上総利益	120,420	128,738
販売費及び一般管理費	105,244	109,273
営業利益	15,175	19,465
営業外収益		
受取利息	13	40
受取配当金	12,003	13,059
持分法による投資利益	1,221	80
その他	402	476
営業外収益合計	13,641	13,656
営業外費用		
支払利息	29	102
支払手数料	134	329
控除対象外消費税等	266	307
固定資産除却損	178	258
その他	555	519
営業外費用合計	1,163	1,517
経常利益	27,653	31,604
特別利益		
投資有価証券売却益	34,911	37,654
関係会社株式売却益	—	2,532
特別利益合計	34,911	40,186
特別損失		
固定資産撤去費	427	813
関係会社株式評価損	—	707
事業構造改善費用	218	272
投資有価証券評価損	14	184
投資有価証券売却損	52	91
減損損失	14	16
退職給付費用	※ 3,257	—
組織再編関連費用	859	—
特別損失合計	4,844	2,085
税金等調整前当期純利益	57,719	69,705
法人税、住民税及び事業税	20,657	25,530
法人税等調整額	△2,403	△1,326
法人税等合計	18,254	24,204
当期純利益	39,465	45,501
非支配株主に帰属する当期純利益	1,339	1,586
親会社株主に帰属する当期純利益	38,126	43,914

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	39,465	45,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	339,240	△231,506
繰延ヘッジ損益	—	△5
為替換算調整勘定	144	53
退職給付に係る調整額	1,062	△327
持分法適用会社に対する持分相当額	192	△31
その他の包括利益合計	340,639	△231,817
包括利益	380,105	△186,316
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	378,469	△187,794
非支配株主に係る包括利益	1,635	1,478

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,986	42,547	385,868	△11,354	472,047
当期変動額					
剰余金の配当			△7,412		△7,412
親会社株主に帰属する当期純利益			38,126		38,126
自己株式の取得				△11,716	△11,716
自己株式の処分		135		339	475
自己株式の消却		△5,601		5,601	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,824			△2,824
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△8,290	30,714	△5,775	16,648
当期末残高	54,986	34,257	416,582	△17,129	488,696

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	308,393	10	168	47	308,619	15,517	796,184
当期変動額							
剰余金の配当							△7,412
親会社株主に帰属する当期純利益							38,126
自己株式の取得							△11,716
自己株式の処分							475
自己株式の消却							—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△2,824
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	339,419	14	142	766	340,343	△3,229	337,114
当期変動額合計	339,419	14	142	766	340,343	△3,229	353,763
当期末残高	647,812	24	311	813	648,962	12,287	1,149,947

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,986	34,257	416,582	△17,129	488,696
当期変動額					
剰余金の配当			△8,100		△8,100
親会社株主に帰属する当期純利益			43,914		43,914
持分法の適用範囲の変動			△6		△6
自己株式の取得				△9,712	△9,712
自己株式の処分		644		3,023	3,667
自己株式の消却		△10,155		10,155	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△9,510	35,807	3,466	29,762
当期末残高	54,986	24,747	452,389	△13,663	518,459

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	647,812	24	311	813	648,962	12,287	1,149,947
当期変動額							
剰余金の配当							△8,100
親会社株主に帰属する当期純利益							43,914
持分法の適用範囲の変動							△6
自己株式の取得							△9,712
自己株式の処分							3,667
自己株式の消却							—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△231,535	△8	55	△221	△231,709	1,232	△230,477
当期変動額合計	△231,535	△8	55	△221	△231,709	1,232	△200,714
当期末残高	416,276	15	367	592	417,252	13,520	949,232

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	57,719	69,705
減価償却費	14,277	14,832
長期前払費用償却額	52	39
減損損失	14	16
のれん償却額	2,606	2,922
投資有価証券評価損益 (△は益)	14	184
関係会社株式評価損	—	707
投資有価証券売却損益 (△は益)	△34,859	△37,563
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△2,532
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△154	492
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	820	△922
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	3,497	344
固定資産除却損	178	258
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	34
受取利息及び受取配当金	△12,017	△13,100
支払利息	29	102
持分法による投資損益 (△は益)	△1,221	△80
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,288	△7,013
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,371	△3,023
前払費用の増減額 (△は増加)	302	△9,129
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,424	9,190
その他	△2,081	3,158
小計	25,667	28,623
利息及び配当金の受取額	12,239	13,235
利息の支払額	△29	△102
法人税等の還付額	7,888	429
法人税等の支払額	△19,229	△18,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,535	23,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,204	△23,565
無形固定資産の取得による支出	△3,106	△3,028
投資有価証券の取得による支出	△2,114	△1,335
投資有価証券の売却による収入	37,203	39,784
関係会社株式の取得による支出	△27,141	△950
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△26,775	△805
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	4,008
その他	582	△462
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,556	13,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,817
長期借入れによる収入	—	10,764
長期借入金返済による支出	△20,300	△1,449
自己株式の処分による収入	162	887
自己株式の取得による支出	△11,716	△9,712
配当金の支払額	△7,412	△8,098
非支配株主への配当金の支払額	△957	△238
子会社の自己株式の取得による支出	△10,549	—
その他	△239	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,012	△6,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	142	55
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△53,890	30,878
現金及び現金同等物の期首残高	97,589	43,698
現金及び現金同等物の期末残高	43,698	74,577

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲及び持分法適用の範囲に関する事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当社の連結子会社であるTOKYO BROADCASTING SYSTEM INTERNATIONAL, INC.がBellon Entertainment Inc.の株式を取得したことにより、同社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

TOKYO BROADCASTING SYSTEM KOREA, INC.を新規設立したことにより、同社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

当社の連結子会社である㈱やる気スイッチグループが㈱寺小屋グループの株式を取得したことにより、同社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

当社の連結子会社である㈱スタイリングライフ・ホールディングスが㈱ライトアップショッピングクラブの全株式を譲渡したことにより、同社を当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

碧芯珞(上海)化粧品有限公司は重要性が低下したため、同社を当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTOKYO BROADCASTING SYSTEM INTERNATIONAL, INC.、Bellon Entertainment Inc.、TOKYO BROADCASTING SYSTEM KOREA, INC.の決算日は12月31日であります。また、㈱やる気スイッチグループホールディングス、㈱やる気スイッチグループ、㈱やる気スイッチキャリア、㈱YPスイッチ、㈱寺小屋グループの決算日は2月28日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示しておりました「その他」689百万円は、「支払手数料」134百万円及び「その他」555百万円として組替えております。

(追加情報)

(株式付与ESOP信託)

当社は、当社の完全子会社である㈱TBSテレビ（以下「TBSテレビ」といいます。）の福利厚生の充実及び中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プランを導入しております。

(1) 取引の概要

当社は、TBSテレビの従業員の一部（以下「TBSテレビ従業員」といいます。）を対象に福利厚生を充実し、これまで以上に当社グループの中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として従業員インセンティブ・プランを導入しております。

従業員インセンティブ・プランを導入するにあたり、株式付与ESOP（Employee Stock Ownership Plan）信託（以下「ESOP信託」といいます。）と称される仕組みを採用します。ESOP信託とは、米国のESOP制度を参考にした従業員に対するインセンティブ・プランであり、ESOP信託が取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭をTBSテレビ従業員の資格等級等に応じてTBSテレビ従業員に交付及び給付するものです。

従業員インセンティブ・プランの導入により、TBSテレビ従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識したTBSテレビ従業員の業務遂行を促すとともに、TBSテレビ従業員の勤務意欲を高める効果が期待できます。また、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補であるTBSテレビ従業員の意思が反映される仕組みであり、TBSテレビ従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末6,372百万円、3,437,230株、当連結会計年度末6,302百万円、3,399,682株であります。

(役員向け株式交付信託)

当社の一部子会社（以下「対象子会社」といいます。）は、対象子会社各社の取締役（以下「子会社取締役」といいます。）に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。

(1) 取引の概要

役員向け株式交付信託を用いた株式報酬制度は、子会社取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、子会社取締役が株価の変動による利益・リスクを株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

役員向け株式交付信託を用いた株式報酬制度は、子会社取締役に対する報酬として、当社が対象子会社に代わり金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」といいます。）が、当該金銭を用いて当社株式を取得し、対象子会社が各子会社取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて子会社取締役に対して交付されるという株式報酬制度です。

なお、子会社取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として信託期間中の一定の時期です。さらに、当該当社株式については、当社と子会社取締役との間で譲渡制限契約を締結することにより退任までの譲渡制限を付するものとしております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末162百万円、62,500株、当連結会計年度末997百万円、268,336株であります。

(連結損益計算書関係)

※ 退職給付費用

前連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

退職金制度の改定によるものであります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、メディア・コンテンツ事業、ライフスタイル事業、不動産・その他事業の3つを報告セグメントとしております。メディア・コンテンツ事業は、テレビ・ラジオの放送事業及び関連事業、各種催物、ビデオソフト等の企画・制作、配信事業等、ライフスタイル事業は、雑貨小売販売事業、ビューティ&ウェルネス事業、個別指導塾事業、幼児教育他事業等、不動産・その他事業は、土地及び建物の賃貸等になっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	メディア・ コンテンツ 事業	ライフ スタイル 事業	不動産・ その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	287,854	89,903	16,552	394,309	—	394,309
セグメント間の内部売上高 又は振替高	636	25	3,626	4,288	△4,288	—
計	288,491	89,929	20,178	398,598	△4,288	394,309
セグメント利益	3,927	4,178	7,066	15,172	3	15,175
セグメント資産	262,491	93,377	287,288	643,157	924,347	1,567,504
その他の項目						
減価償却費	8,889	2,056	3,331	14,277	—	14,277
のれんの償却額	125	2,481	—	2,606	—	2,606
持分法投資利益	1,186	1	34	1,221	—	1,221
持分法適用会社への投資額	37,318	50	575	37,943	—	37,943
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,376	1,395	7,181	14,953	—	14,953

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引に係る棚卸資産の未実現損益の調整額が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額9,243億4千7百万円は、全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	メディア・ コンテンツ 事業	ライフ スタイル 事業	不動産・ その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	296,242	93,576	16,881	406,700	—	406,700
セグメント間の内部売上高 又は振替高	669	3	3,755	4,428	△4,428	—
計	296,912	93,580	20,637	411,129	△4,428	406,700
セグメント利益	8,490	3,505	7,468	19,464	0	19,465
セグメント資産	277,220	91,414	246,880	615,514	680,610	1,296,125
その他の項目						
減価償却費	8,981	2,358	3,492	14,832	—	14,832
のれんの償却額	210	2,711	—	2,922	—	2,922
持分法投資利益	97	6	△22	80	—	80
持分法適用会社への投資額	37,204	31	552	37,787	—	37,787
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,889	2,338	15,044	23,272	—	23,272

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引に係る棚卸資産の未実現損益の調整額が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額6,806億1千万円は、全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	7,038.78円	5,847.77円
1株当たり当期純利益	232.28円	273.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	38,126	43,914
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	38,126	43,914
期中平均株式数(千株)	164,140	160,839

3. 「1株当たり純資産額」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている「株式付与ESOP信託」が所有する当社株式(前連結会計年度 3,437,230株、当連結会計年度 3,399,682株)及び「役員向け株式交付信託」が所有する当社株式(前連結会計年度 62,500株、当連結会計年度 268,336株)を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

4. 「1株当たり当期純利益」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている「株式付与ESOP信託」が所有する当社株式(前連結会計年度 3,445,342株、当連結会計年度 3,420,616株)及び「役員向け株式交付信託」が所有する当社株式(前連結会計年度 43,545株、当連結会計年度 205,805株)を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、2025年4月24日開催の取締役会において、当社の完全子会社が保有する投資有価証券の一部を売却することを決議し、2025年4月25日から4月28日に売却いたしました。これにより、2026年3月期において、投資有価証券売却益（特別利益）を計上いたします。

(1) 投資有価証券売却の理由

戦略的投資等の原資としての活用及びコーポレートガバナンス・コードに基づく政策保有株式の見直しのため

(2) 投資有価証券売却益の発生日

2025年4月25日から4月28日

(3) 投資有価証券売却の内容

①売却資産の種類	当社の完全子会社2社保有の上場有価証券	4銘柄
②売却益	10,185百万円	

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、2024年5月14日に「TBSグループ VISION2030」の第2フェイズである「中計2026」を発表いたしました。「中計2026」では、引き続き積極的な成長投資を行うことでTBSグループの持続的な成長を実現し、中長期的な企業価値向上を目指すとともに、今まで以上に資本効率を意識した経営を推進していく旨を掲げております。そうした中、株主還元は経営上の重要な課題であると認識しており、特に自己株式の取得に関しては、総還元性向を意識したうえで、機動的に実施することを方針としております。この方針に基づき資本効率の向上及び株主還元を図る目的として、自己株式取得を行います。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	5,000,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合3.05%）
(3) 株式の取得価額の総額	25,000,000,000円（上限）
(4) 株式の取得方法	(1) 取引一任方式による東京証券取引所における市場買付け (2) 自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による市場買付け
(5) 取得期間	2025年5月15日～2025年11月30日

なお、投資機会や市場環境等により、一部又は全部の取得が行われない可能性があります。

4. 補足情報

(株)TBSテレビ事業収入の内訳 (通期)

(単位:百万円)

区分	前事業年度	当事業年度	比較	伸率(%)
テレビ	201,128	212,034	10,905	5.4
タイム	81,590	81,264	△325	△0.4
スポット	77,777	82,355	4,578	5.9
配信広告	8,243	12,048	3,805	46.2
有料配信	12,146	11,214	△931	△7.7
その他	21,371	25,150	3,779	17.7
事業	18,923	16,609	△2,314	△12.2
不動産	2,352	2,349	△3	△0.1
合計	222,404	230,992	8,588	3.9

(注) 前事業年度において事業部門に含まれていたメディア事業にかかる収入の一部について、2023年7月よりテレビ部門のその他区分で集計しております。

なお、前事業年度について、当該変更による組替を行っておりません。

5. その他

(1) 役員人事について

役員人事につきましては、2025年5月14日発表の「役員人事に関するお知らせ」に記載のとおりであります。